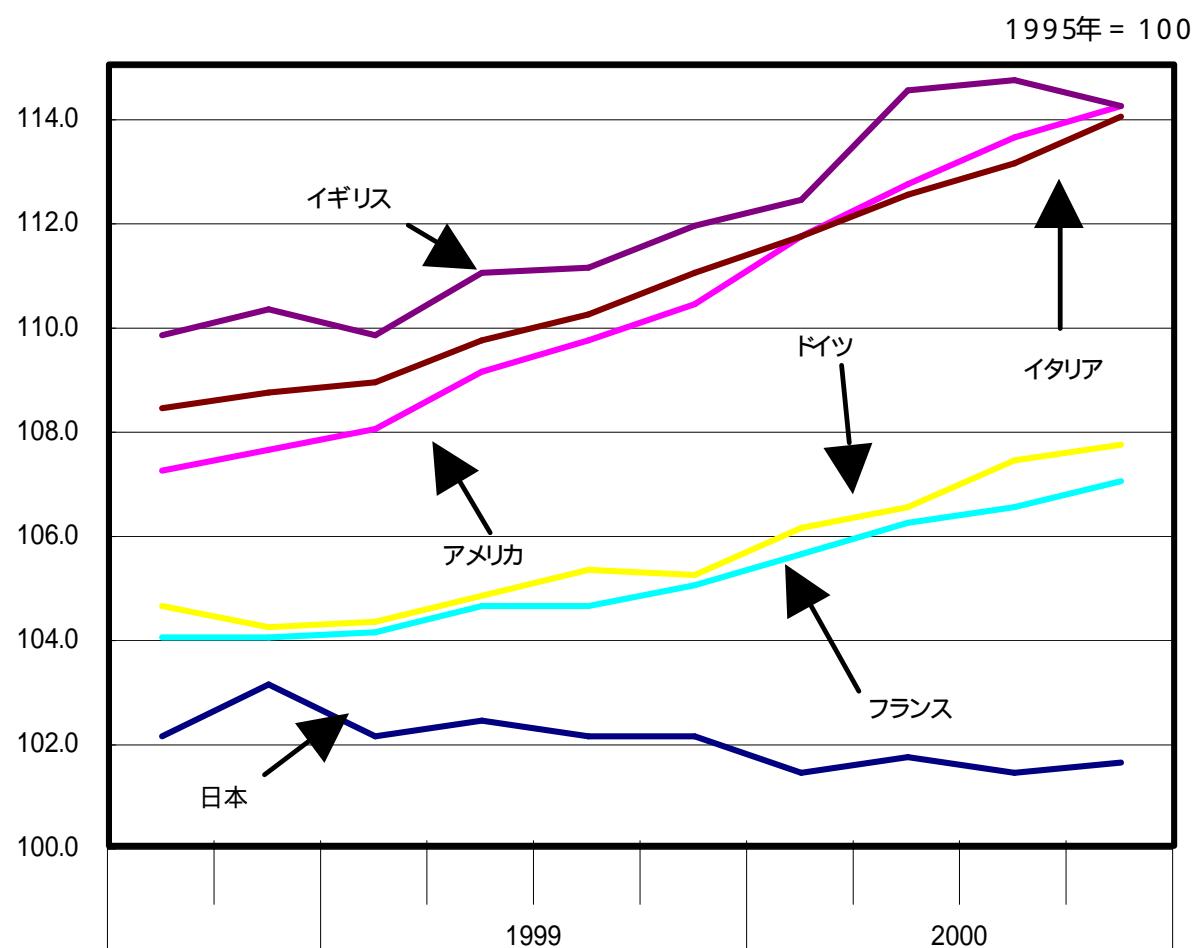
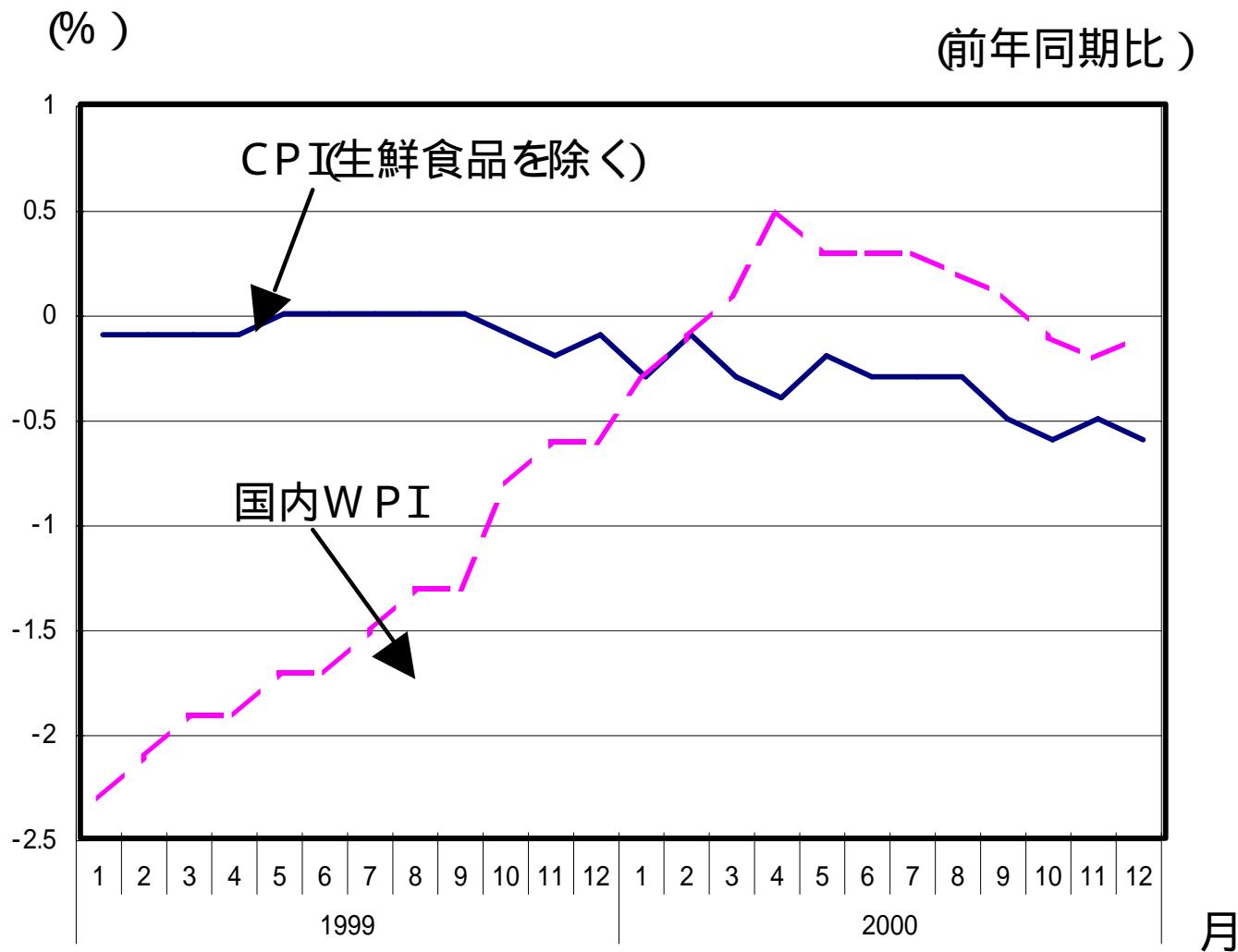


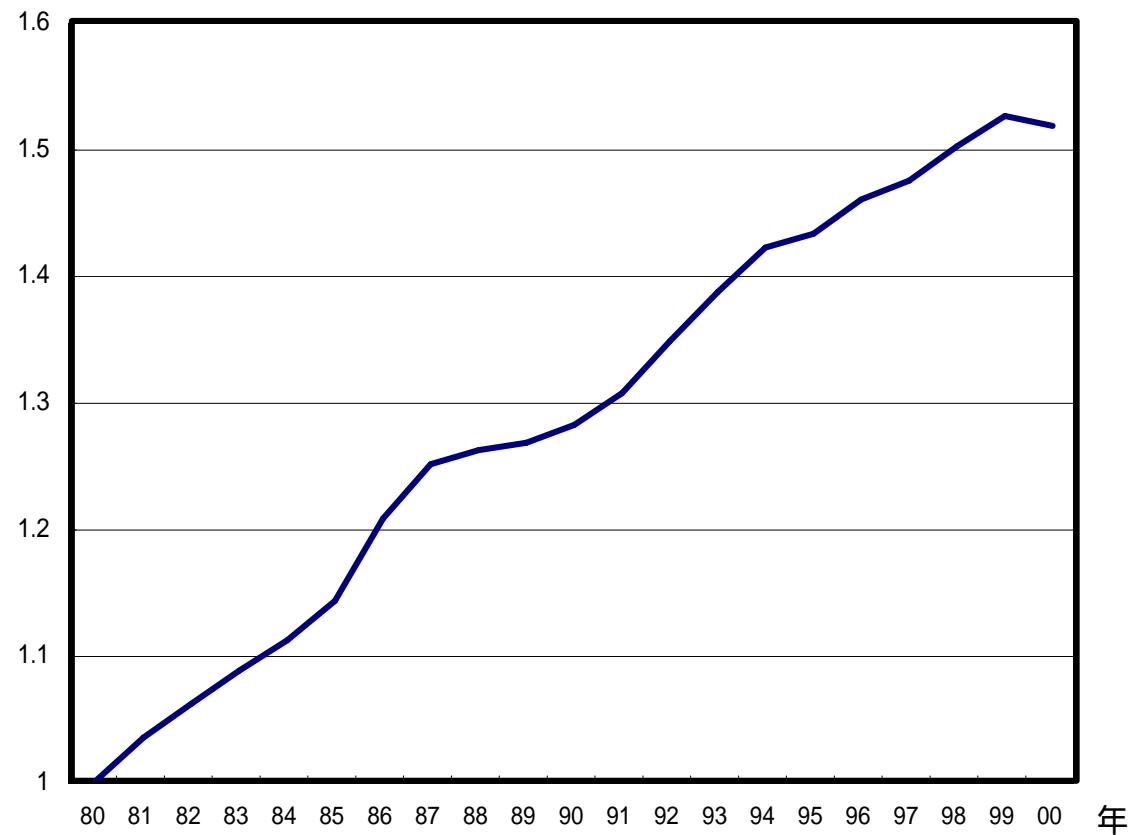
図表1 主要先進国の消費者物価指数の推移



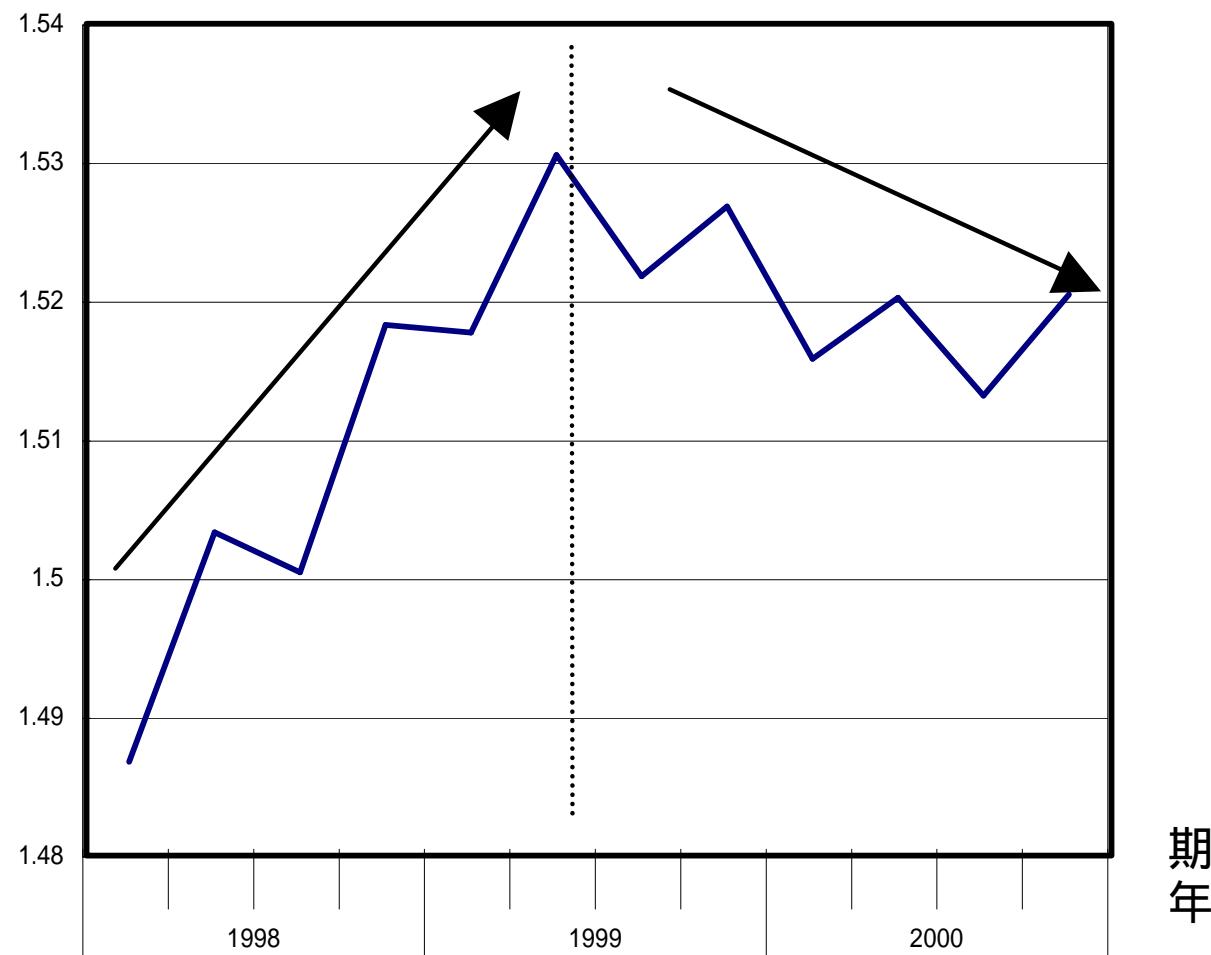
図表2 消費者物価・国内卸売物価の推移



図表3 CPIWP比率

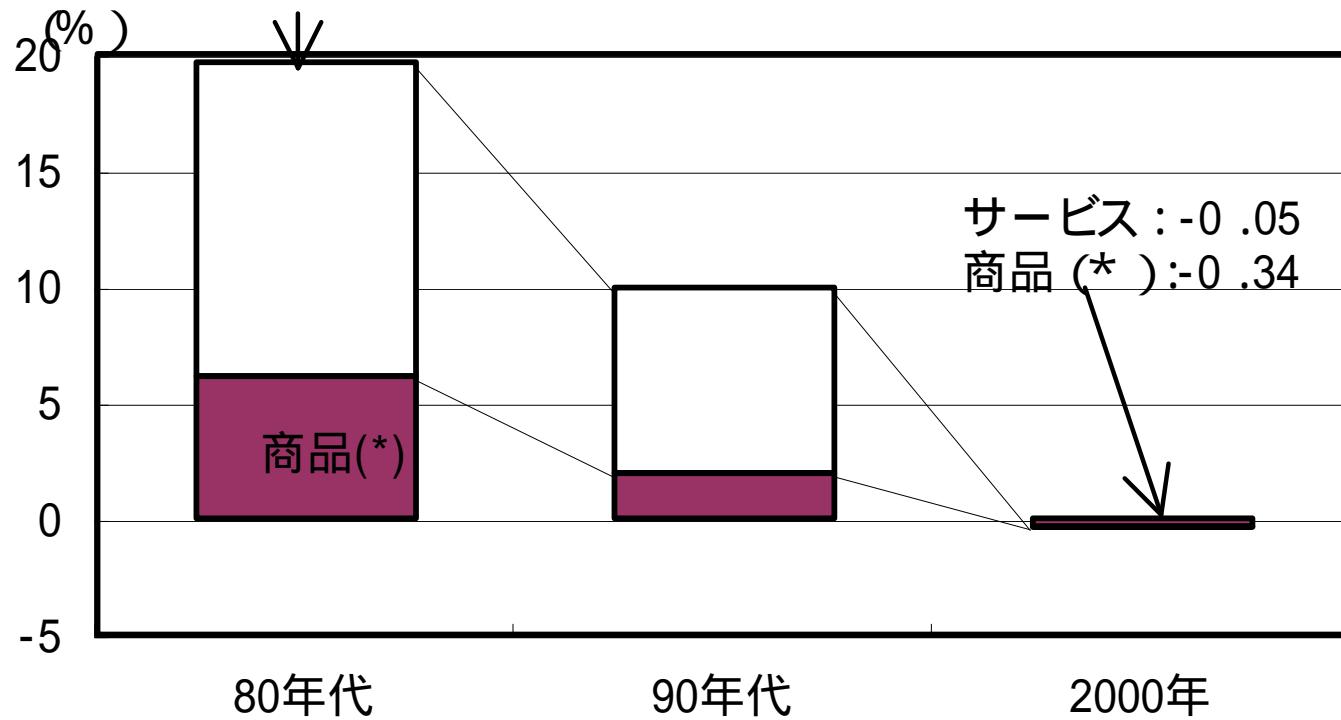


図表4 CPIWP比率



サービス

図表5 CPにおける寄与度内訳



図表6 90年代後半に、世界の1／4がデフレを経験

地 域 別	主 な 国	下 落 幅
先進工業国 (6カ国 含む日本)	オーストラリア	0.7% (3四半期)
	カナダ	0.6% (1年間)
	ニュージーランド	1.1% (3四半期)
	ノルウェー	0.4% (1年間)
	スウェーデン	1.4% (16カ月)
アフリカ(14カ国)	コンゴ	30.4% (9カ月)
	オマーン	15.2% (3年間)
アジア(6カ国)	シンガポール	1.7% (1年間)
	タイ	1.6% (11カ月)
	香港	4.3% (14カ月)
中・東欧(4カ国)	アルメニア	12.7% (7カ月)
	ブルガリア	5.1% (14カ月)
中 東(7カ国)	クウェート	14.1% (3年間)
	サウジアラビア	13.4% (2年間)
中南米他(4カ国)	ブラジル	1.0% (6カ月)
	アルゼンチン	1.7% (11カ月)
計 41カ国・地域 / 182カ国・地域		

出所) IMF, Safeguarding Macroeconomic Stability at Low Inflation, " IMF WORLD ECONOMIC OUTLOOK Oct. 1999 "

図表7 年代別にみた物価上昇率がマイナスを記録した頻度

月次データ	60年代	70年代	80年代	90年代	97年以降	(%)
CPI						
世界 計	12.2	3.2	5.7	5.5	7.1	
工 業 国	1.5	0.0	2.0	1.9	3.8	
非工業国	16.8	4.1	6.6	6.2	7.7	
PPI/WPI						
世 界 計	15.3	4.7	10.0	16.6	25.0	
工 業 国	12.1	4.3	15.1	29.2	41.8	
非工業国	17.7	5.0	6.5	9.8	17.3	

注) 前年同月比で、物価上昇率がマイナスになった割合

出所) IMF, Safeguarding Macroeconomic Stability at Low Inflation, " IMF WORLD ECONOMIC OUTLOOK Oct. 1999 "

図表8

最近のCPI WPI GDPデフレーター、GDP及びIPの動向

	CPI		WPI	GDP デフレーター	GDP	IP
	総合	生鮮食品を除く総合				
1998暦年	0.6	0.3	-1.5	-0.1	-1.1	-7.1
1999暦年	-0.3	0	-1.5	-1.4	0.2	0.8
2000暦年	-0.7	-0.4	0.1	-1.7	1.7	5.7
2000年	1-3期	-0.7	-0.2	-0.1	-1.7	2.4
	4-6期	-0.7	-0.3	0.3	-1.8	0.2
	7-9期	-0.7	-0.4	0.2	-1.4	-0.6
	10-12期	-0.5	-0.5	-0.1	-1.7	0.8
2000年	1月	-0.9	-0.3	-0.3		-0.1
	2月	-0.6	-0.1	-0.1		-0.5
	3月	-0.5	-0.3	0.1		2.4
	4月	-0.8	-0.4	0.5		-0.6
	5月	-0.7	-0.2	0.3		0.3
	6月	-0.7	-0.3	0.3		1.9
	7月	-0.5	-0.3	0.3		-0.9
	8月	-0.8	-0.3	0.2		3.4
	9月	-0.8	-0.5	0.1		-3.4
	10月	-0.9	-0.6	-0.1		1.5
	11月	-0.5	-0.5	-0.2		-0.8
	12月	-0.2	-0.6	-0.1		1.8
2001年	1月	0.1	-0.5	-0.3		-4.2
	2月	-0.5	-1.1			

(注) CPI及びWPIただし、本欄には国内卸売物価を記載。GDPデフレーターについては、前年同期比増減率。

GDP及びIPについては、前期比増減率。 は、東京都区部中旬速報値

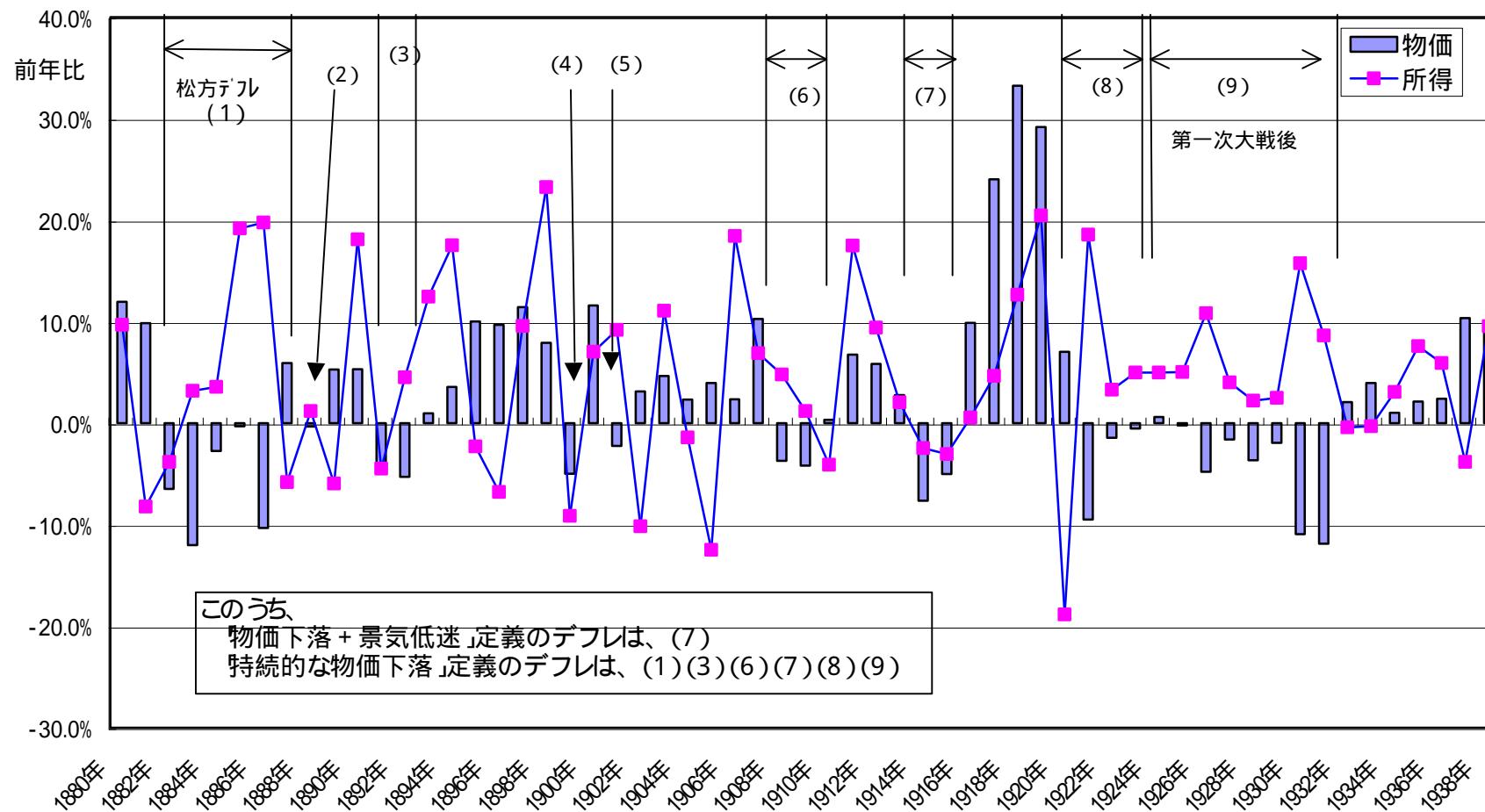
図表9 大臣の記者会見における主な発言(要約)

1999年		堺屋長官時代
4月28日		98年秋には、かなりデフレ・スパイアルに陥る危険があった。しかし、各種の対策によってそれは防げた。デフレ・スパイアルの危険からは脱した。
5月28日		構造改革を続け、日本のロー・コスト社会を実現していく段階では、当然物価の下落、それに伴う それと表裏の関係にある人件費の抑制が出てくるのは普通じゃないか。
6月29日		消費者物価については、現実はもっと下がっているのではないかといふ批判もあるが、今のところの統計のあり方は以上の通り。今後、百貨店やスーパー、大型専門店、新しい業態についてもどう統計に反映していくべきか、今後の課題である。
10月1日		景気は底打ちという言葉が適切かどうか分かりませんが、変化の胎動から十月十日、景気回復の息吹は確かに出てきたと思う
11月26日		デフレスパイアルの回転はある輪で切れていると思う。しかし、物価の下落、それから所得、ボーナスの低さ、雇用はまだ要注意ですね。だから、デフレ的因素、デフレではないが、デフレ的因素はまだ払拭していないんじゃないかな。
2000年		
1月28日		消費者物価の値下がりにも、いい値下がりと悪い値下がりがあると思うが、雇用がやや改善、企業収益あるいは景況感にも明るさが増えているということからみると、この値下がりがデフレ的因素になっているとは考えていない。低物価社会が定着している。
2月25日		消費者物価としてかなり大きな下落です。デフレではありませんが、デフレ懸念がないかどうか。デフレ懸念が払拭されたら、ゼロ金利をやめるという話がありました。なお懸念があり、ここから政策を誤れば、デフレに再び落ちる懸念があると思う
7月28日		悪い値下がり、いい値下がりという関係では、サービスの値下がりの中に、不動産関係の値下がりということがある。そういう循環がどうなっているのか。また、どこまでがいい値下がりの部分、どこが悪い値下がりの部分かちょっと判断つきかねる。
8月25日		この10-12月あたりを展望すると、1-3月、4-6月の調子で伸びていくかどうか、非常に疑問を感じている。その一つとして、この消費者物価の動向というものは懸念指標だと思うが、急にこれが悪いと今断定するわけにはいかないが、要注意信号として分析する必要があると思う
9月29日		今の経済はまさに入れ代わりの時期。総理は7合目、8合目と表現していたが、正に上昇するものと降りゆくもの間に非常に移り変わりの激しい時にきている。正に勝負どころというのかわざかな数字の中に現れていると思う
10月27日		この程度の物価下がりが基本的に日本経済を危うくるとは考えていないが、この秋になりまして、非常に落ち着いた動きといふが、経済全体に夏より警戒すべきというか、引き締まった感じ、夏の楽観的な雰囲気とはちょっと違った感じが出てきていると思う
12月1日		かねてからデフレ懸念といいますか、物価下落について懸念していたことが、この秋になってかなりはっきりしてきたんではなかといふ感じがしている。私どもは8月にゼロ金利解除が時期尚早ではないかと申し上げたのは、現在のような状況を想定してのことです。
2001年		額賀大臣時代
12月26日		物価が下がり、さらに物価の下げが物価の下げを呼んで、悪い条件が重なっていくといふことがデフレスパイアルということであるならば、まだその時点には至っていないといふふうに思っている。今のところ、生産コストの引き下げとか流通段階の合理化とか、そういうことによる値下がりの影響の方が大きいといふふうに受け止めるべきではないかと思っている。
2001年		麻生大臣時代
1月25日		(経済が今デフレであると認識ですが) だって物価が下がっているんだから。物価が下がっていることをデフレと言ふんじゃない。デフレスパイアルも十分起こりうると思いますよ。
1月26日		正直言って、少なくとも消費者物価が主要国において昨年マイナスとなった国といふのは日本以外ないと記憶しますので、日本だけが例外。日本だけが生産性が非常に上がっているから、日本だけ下がったとはなかなか言い難いのではないか。担当大臣がデフレスパイアルですなんて言うことはないと思います。
1月30日		今は買う商品の物価も下がっているわけです。給料はそこそこ、役人の給料は5%年率で下がりましたが、買う側の方の所得は、平均的にみて、物価が下がれば可処分所得が増えているわけですから、そのところの数字はどうぞうかと思います。購買力が下がっていると言われると下がっているふうになるのでしょうか、買う商品の値段も下がっていますから、ですから、それから考えるとあの数字がそのまま下がっている数字として考えるのは、ちょっと数字を見ただけの数字として考えるのは、前提条件が少し違ってはいないものかと思いますけれども。
2月6日		この数年間ずっと物価といふのは下がっていると思いますね。先進国の中で消費者物価が上がってないのは日本以外ありますかね、全部下がっているといふふうに理解しているんですけれどもね。ちょっとまだ数字を正確につかんでいませんけれども、消費者物価指数が下がっている先進国といふのは、僕はこの数年間はないと思いますよ。日本以外。だから、そういう意味では、にもかかわらず1.2%成長をしているということは、物価下落はもつといっているということでしょう。0.5下がって、1.5下がれば2%物価下落と同じことですから、そういう数字になるんだと思いますね。そういう意味では、日本といふ国は随分と、主婦の感覚からいいたら物価はもつと下がっていると思っている奥さん方は多いと思いますね。

景気感からいけばよくないです。景気の感情、景気の気分からいつたら_だって、先ならもっと安くなると思うわですから、物は売れませんよ。先になったらもっと高くなるから今買つんであって、先になったら安くなると思うんだったら買わないでしょ。だから、そういうものだと思いますけれども。だから、消費者の心理は冷やしますね。

明治～戦前

図表11 物価と実質国民所得の推移



注1 物価指数は、総合支出指数を採用。所得は、実質生産国民所得(大川推計)を採用。

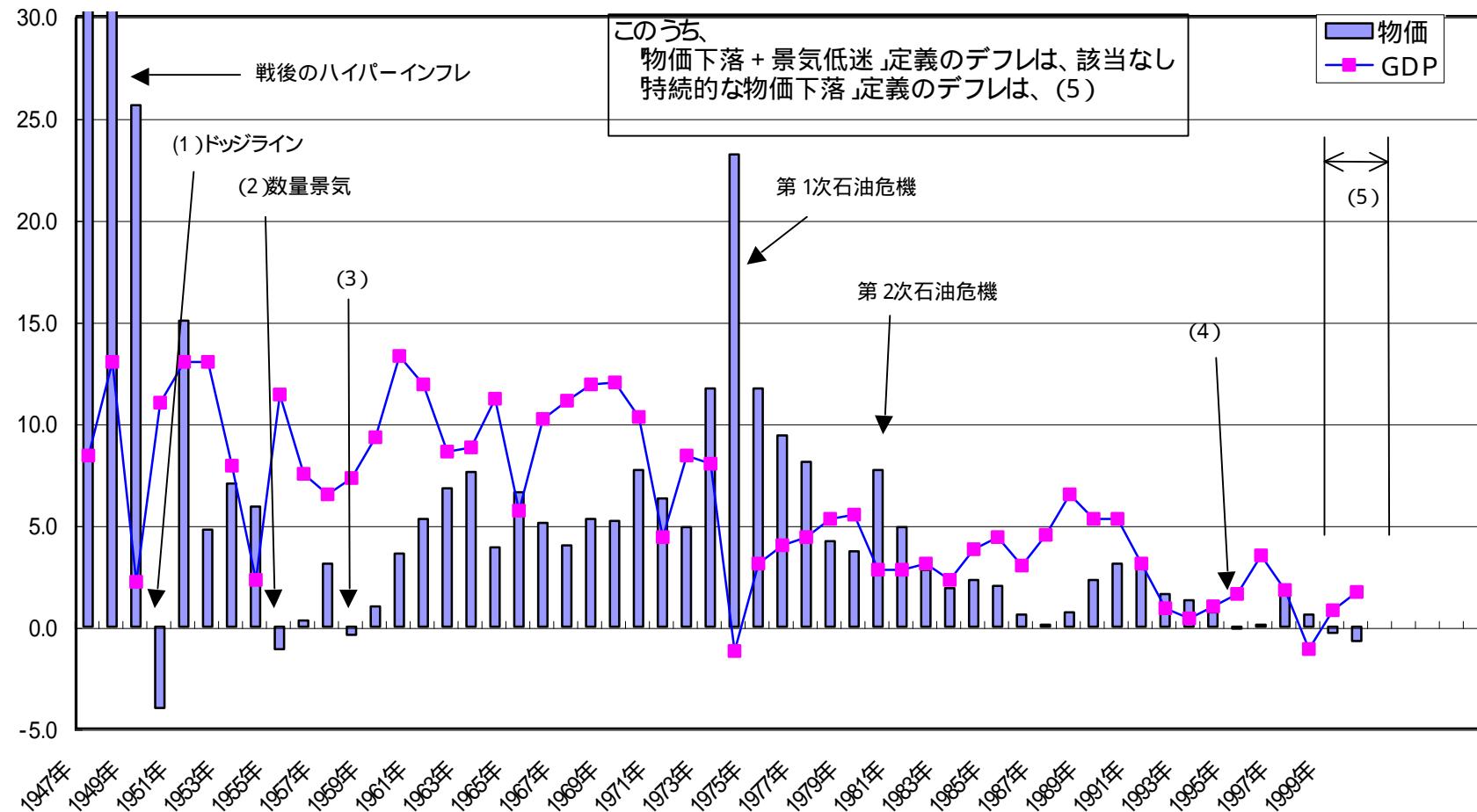
注2) 「物価下落 + 景気低迷」定義とは、「物価の下落を伴った景気の低迷を指す場合」。

持続的な物価下落 定義とは、「2年連続で物価が下落する場合」。

前年比%

戦後

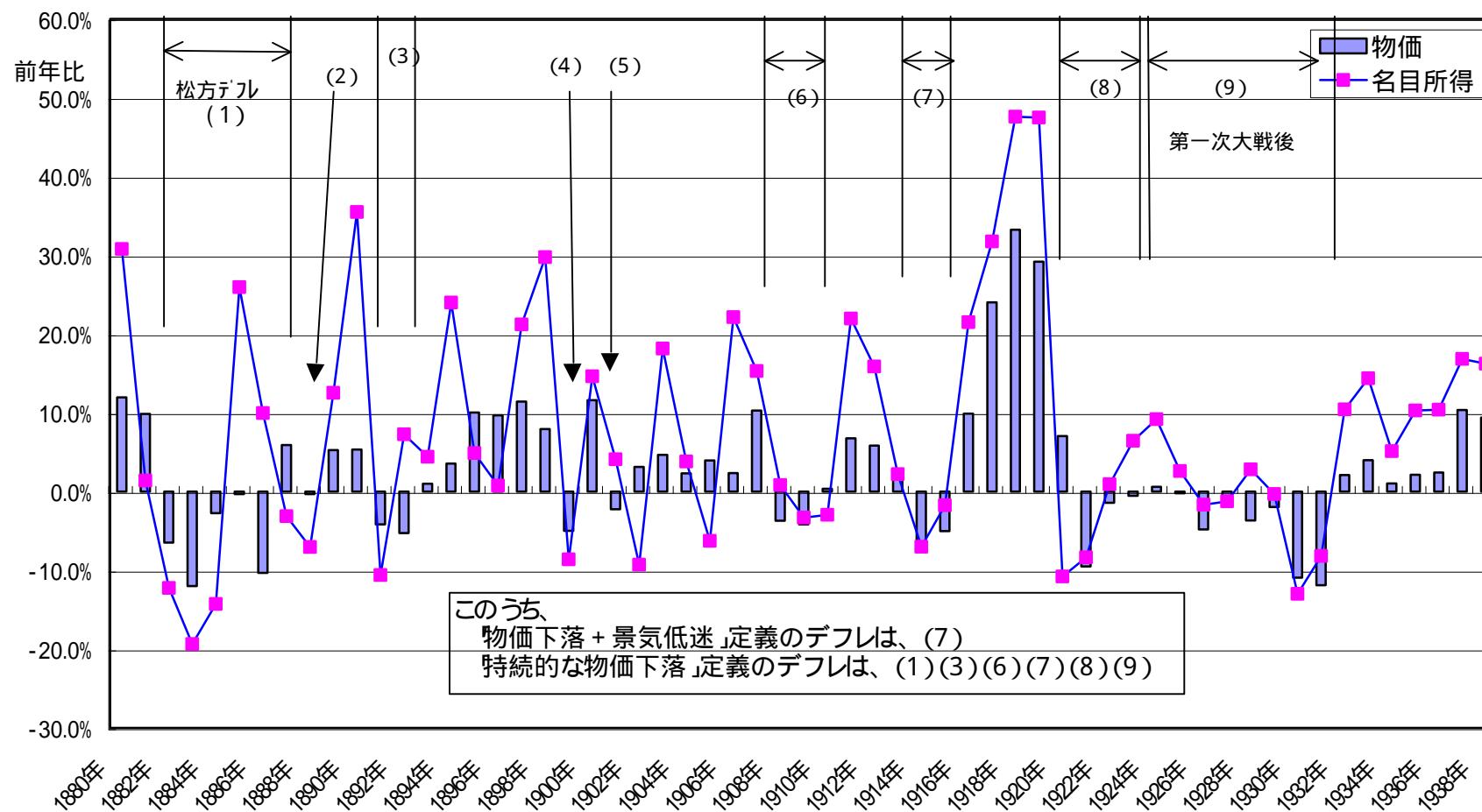
図表12 物価と実質GDPの推移



注1)物価指数は、戦後消費者物価指数総合（都市・農村総合）消費者物価指数を採用。GDPは、実質GNP（～1955年）と実質GDP（1956年～）を採用。
 注2)「物価下落 + 景気低迷」定義とは、「物価の下落を伴った景気の低迷を指す場合」。持続的な物価下落」定義とは、「2年連続で物価が下落する場合」。

明治～戦前

図表13 物価と名目国民所得の推移



注1 物価指数は、総合支出指数を採用。所得は、名目生産国民所得(大川推計)を採用。

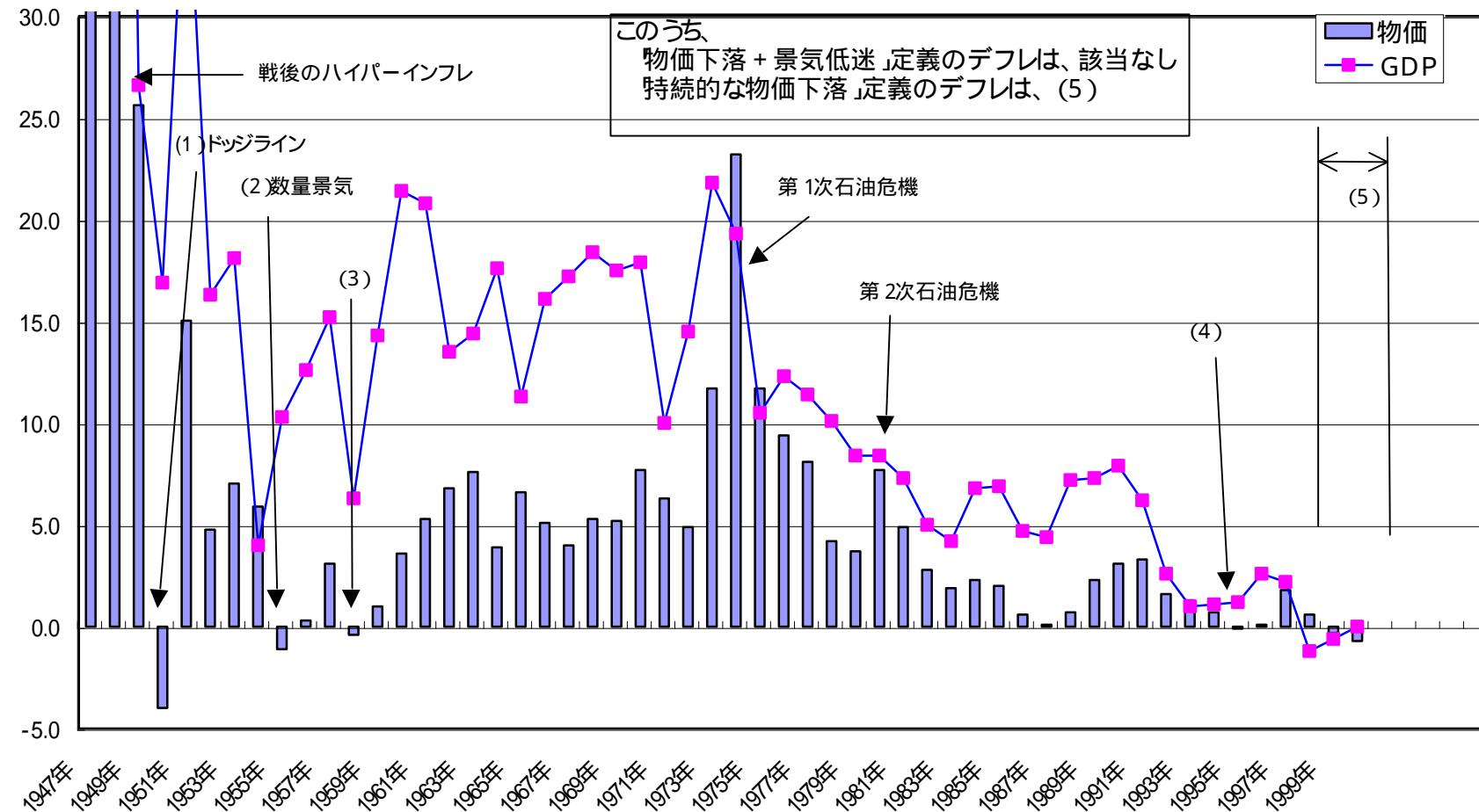
注2) 「物価下落+景気低迷」定義とは、「物価の下落を伴った景気の低迷を指す場合」。

「持続的な物価下落」定義とは、「2年連続で物価が下落する場合」。

前年比%

戦後

図表14 物価と名目GDPの推移



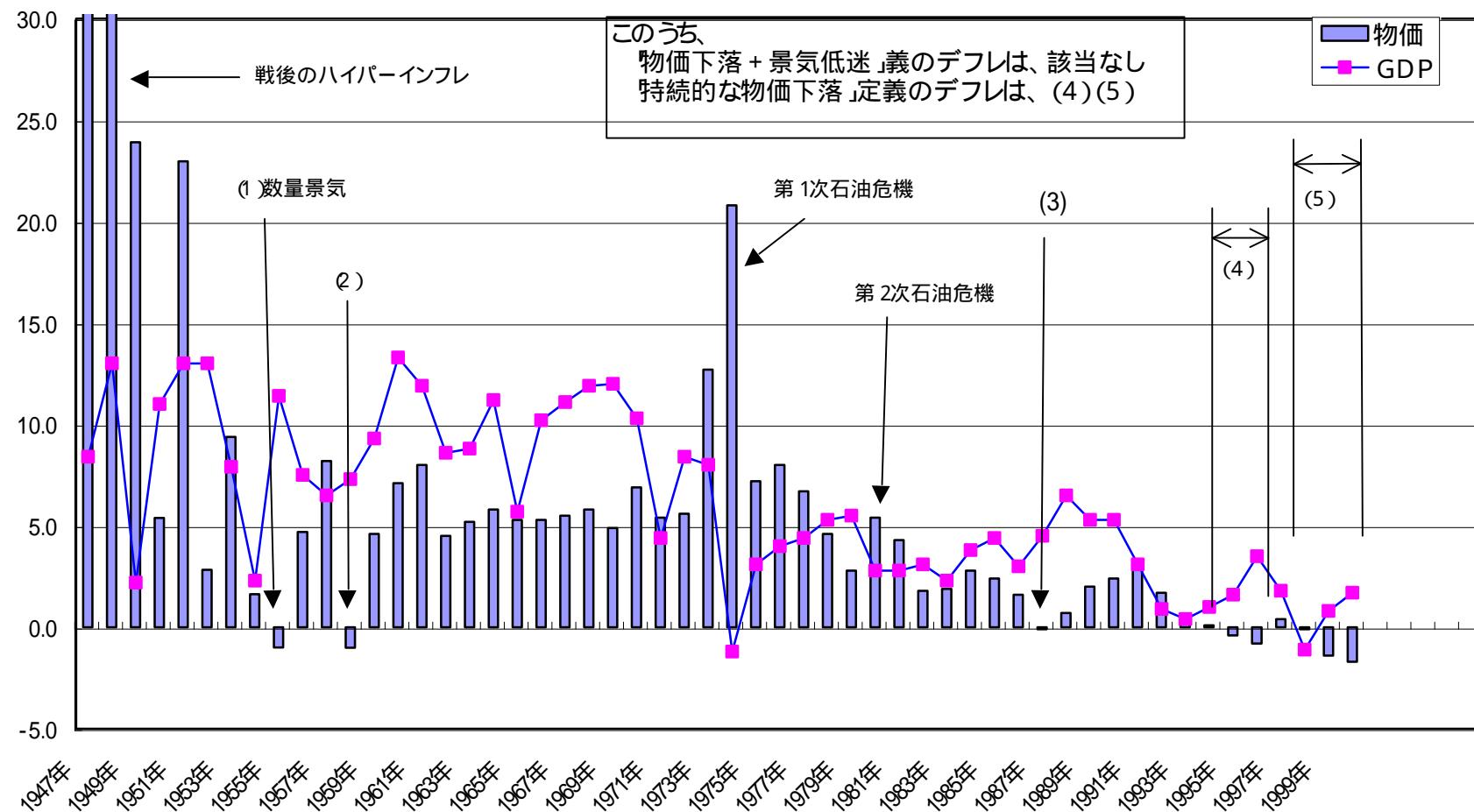
注1)物価指数は、戦後消費者物価指数総合(都市・農村総合) 消費者物価指数を採用。GDPは、名目GNP(~1955年)と名目GDP(1956年~)を採用。

注2)「物価下落 + 景気低迷」定義とは、「物価の下落を伴った景気の低迷を指す場合」。持続的な物価下落 定義とは、「2年連続で物価が下落する場合」。

前年比%

戦後

図表15 物価(GDPデフレーター)と実質GDPの推移



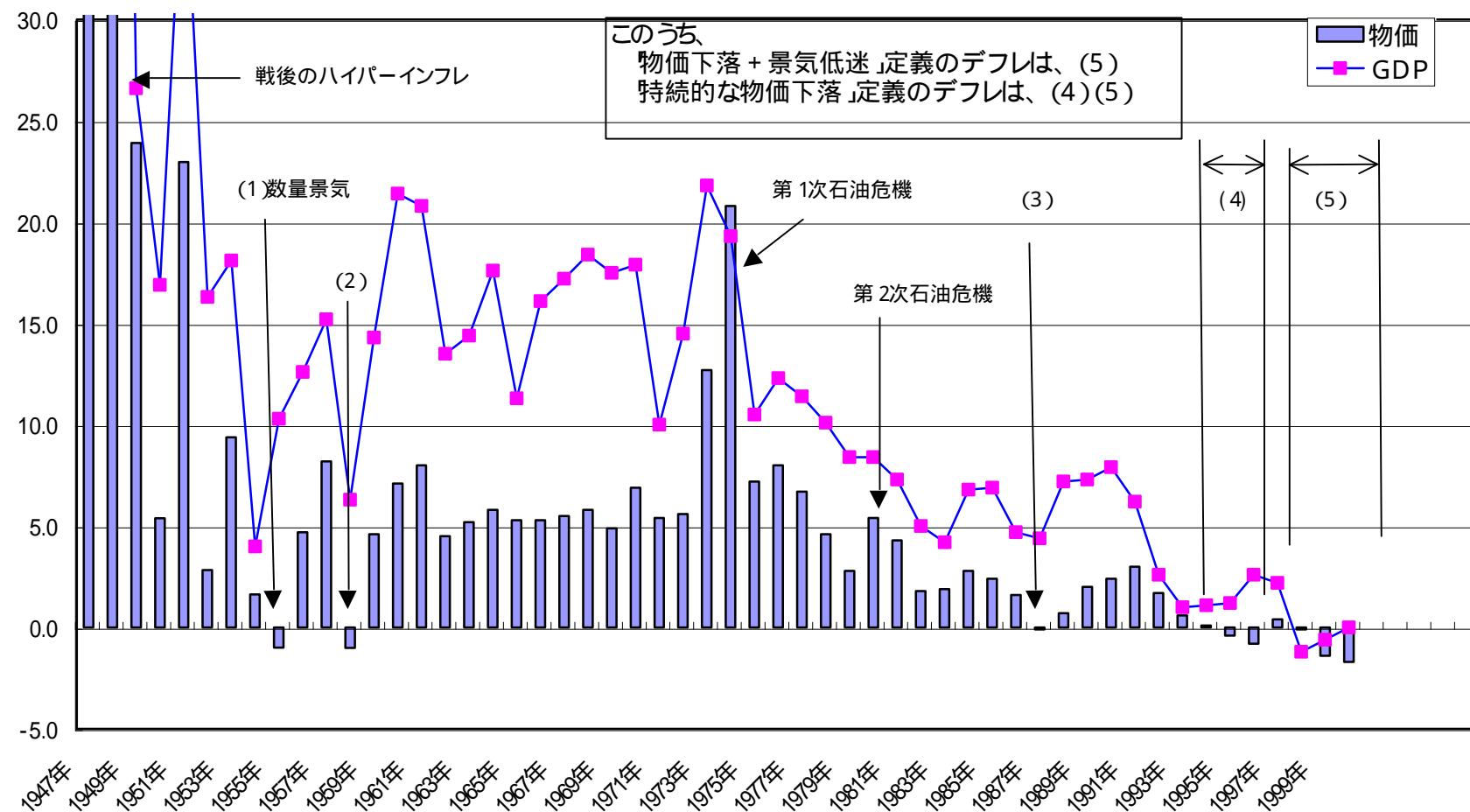
注1)物価指数は、GDPデフレーターを採用。GDPは、実質GNP (~1955年)と実質GDP(1956年~)を採用。

注2)「物価下落 + 景気低迷」定義とは、「物価の下落を伴った景気の低迷を指す場合」。持続的な物価下落」定義とは、「2年連続で物価が下落する場合」。

前年比%

戦後

図表16 物価(GDPデフレーター)と名目GDPの推移



注1) 物価指数は、GDPデフレーターを採用。GDPは、名目GNP(～1955年)と名目GDP(1956年～)を採用。

注2) 物価局定義とは、「物価の下落を伴った景気の低迷を指す場合」。MF定義とは、「2年連続で物価が下落する場合」。

図表17 新しい定義によるデフレの期間

1. CPIを指標とした場合

	期間	持続的な物価下落 CPI	物価下落 + 景気低迷	
			実質GDP	名目GDP
1	1882～86年(明治15～17年)			1
2	1891～92年(明治24～25年)			
3	1908～09年(明治41～42年)			
4	1914～15年(大正3～4年)			
5	1922～23年(大正11～12年)			
6	1925～31年(大正14～昭和6年)			2
7	1999～現在			

注)1.該当期間は、1882～84年(明治15～17年)の3年間

2.該当期間は、1926～27年(昭和元～2年)の2年間と1929～1931年(昭和4～6年)の3年間の2つに分かれる。

2. GDPデフレーターを指標とした場合

	期間	持続的な物価下落 GDPデフレーター	物価下落 + 景気低迷	
			実質GDP	名目GDP
1	1995～96年(平成7～8年)			
2	1998～2000年(平成10～12年)			

注)戦前は、デフレーターが存在しないため、戦後のみを対象に検討した。